# 2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

東

株式会社くふうカンパニー 上場会社名

上場取引所

コード番号

4399

URL https://kufu.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役

(氏名)堀口 育代 新野 将司

問合せ先責任者

代表取締役

(氏名) 菅間 淳

(役職名)取締役

(TEL) 03 (6264) 2323

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

2019年2月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年9月期第1四半期	680	_	29	_	30	_	△29	_	
2018年9月期第1四半期	_	_	_	_	_	_	_	_	

(注)包括利益 2019年9月期第1四半期 △29 百万円 ( —%) 2018年9月期第1四半期 — 百万円 ( —%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△1.63	_
2018年9月期第1四半期	_	

<sup>(</sup>注)当社は2018年10月1日設立のため、前年同四半期の係数及び対同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年9月期第1四半期	百万円 5, 396	百万円 4,717	% 87. 4
2018年9月期	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 4.715百万円

(注)当社は2018年10月1日設立のため、前年度の係数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期	31四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合語					
	円	銭	円	銭	円銭	円銭	円銭
2018年9月期		_		_	_	_	_
2019年9月期		—					
2019年9月期(予想)			0.	00	_	0.00	0.00

<sup>(</sup>注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

当社グループは2018年10月1日のグループ化以降、グループ事業の再構築、新規事業への進出等を行い、継続的な企業 価値の向上を目指した将来の成長基盤を築いております。その過渡期である現時点においては、将来予測情報の合理的 な算定は困難であると判断し、2019年9月期の連結業績予想については記載しておりません。

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)㈱アールキューブ 、除外 ―社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期1Q	17, 936, 161株	2018年9月期	—株
2019年9月期1Q	636株	2018年9月期	—株
2019年9月期1Q	17, 935, 782株	2018年9月期1Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算	に関する定性的情報	• 2
(1)経営成績に	関する説明	• 2
(2) 財政状態に	関する説明	. 3
(3) 連結業績予	想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財	務諸表及び主な注記	• 4
(1) 四半期連結	貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結	損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	• 5
(3) 四半期連結	財務諸表に関する注記事項	. 7
(継続企業の	前提に関する注記)	. 7
(株主資本の	金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
(セグメント	情報)	. 8
(企業結合等	関係)	. 9
(追加情報)		.11

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を行っております。

2018年10月1日に共同株式移転の方法により、株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立された当社は、そのさらなる事業規模拡大及び継続的成長、企業価値の向上を行うため当第1四半期連結累計期間において子会社3社の新設、1社の株式取得及び1社の株式取得に関する契約の締結を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は680,077千円、営業利益は29,815千円、経常利益は30,253千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,166千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <結婚関連事業>

当事業は、「結婚式をふやす」、「結婚式の本当を伝える」をミッションとして、ウェディングに関する情報提供を行うサービス「みんなのウェディング」を運営しております。花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面で、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。また、花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の情報収集を行えるよう、花嫁同士が交流するコミュニティの場を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを継続的に行っております。花嫁・花婿がより円滑に結婚式場の比較検討をし、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修、改善やサービスの拡充に取り組んでいる他、式場向け管理画面の改修を行うことで、より容易に情報を掲載できるよう改善に努めております。

また、当第1四半期連結累計期間において株式会社アールキューブの発行済株式の100%を取得し、事業の拡大を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間の営業成績への影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の結婚関連事業の売上高は394,789千円、営業利益は133,065千円となりました。

# <不動産関連事業>

当事業は、「すまいを変えて、くらしを豊かに。もっと。」をミッションとして、住宅・不動産関連情報提供サービス及び富裕層向けコンサルティングサービス等を行っております。住宅・不動産関連情報提供サービスでは、住まい探しを行うユーザーに向けて情報提供を行うポータルサイト「オウチーノ」を運営し、住宅・不動産業界での情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるサービスの提供を目指しております。また、富裕層向けコンサルティングサービスにおいては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれのサービスもユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサービス開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、不動産会社・不動産店舗向けに、物件の周辺に関する情報を簡単に抽出し、 住宅を探しているユーザーのニーズに合わせて提案可能な不動産営業支援ツール「くらすマッチ」の契約が順調に推 移致しました。

また、くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」も順調に訪問者数を増加させ、その収益化に取り組み始めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は285,288千円、営業損失は88,629千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,396,428千円となりました。主な内訳は現金及び預金2,353,040千円、のれん2,021,402千円であります。

負債は678,647千円となりました。主な内訳は買掛金151,017千円、1年以内返済予定の長期借入金28,796千円、長期借入金61,161千円であります。

純資産は4,717,781千円となりました。主な内訳は資本剰余金4,668,871千円であります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2018年10月1日のグループ化以降、グループ事業の再構築、新規事業への進出等を行い、継続的な企業価値の向上を目指した将来の成長基盤を築いております。その過渡期である現時点においては、将来予測情報の合理的な算定は困難であると判断し、2019年9月期の連結業績予想については記載しておりません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	(2018年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2, 353, 040
売掛金	336, 858
貯蔵品	233
その他	318, 353
貸倒引当金	△4, 688
流動資産合計	3, 003, 798
固定資産	
有形固定資産	148, 223
無形固定資産	110, 220
のれん	2 021 402
その他	2, 021, 402
	83, 851
無形固定資産合計	2, 105, 254
投資その他の資産	12.000
繰延税金資産	16, 633
その他	267, 562
貸倒引当金	△145, 043
投資その他の資産合計	139, 152
固定資産合計	2, 392, 630
資産合計	5, 396, 428
負債の部	
流動負債	
買掛金	151, 017
1年内返済予定の長期借入金	28, 796
未払法人税等	53, 337
ポイント引当金	6, 249
その他	352, 233
流動負債合計	591, 632
固定負債	
長期借入金	61, 161
資産除去債務	25, 853
固定負債合計	87, 014
負債合計	678, 647
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	4, 668, 871
利益剰余金	$\triangle 2,474$
自己株式	△526
株主資本合計	4, 715, 870
その他の包括利益累計額	1, 110, 010
為替換算調整勘定	△231
その他の包括利益累計額合計	<u>∠231</u>
新株予約権	
純資産合計	2, 143
	4,717,781
負債純資産合計	5, 396, 428

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

売上高 680,077   売上原価 196,363   売上総利益 483,714   販売費及び一般管理費 453,898   営業外収益 29,815   営業外収益 16,519   その他 204   営業外費用 16,723   営業外費用合計 16,285   経常利益 30,253   特別利益 207   特別利益合計 207   特別損失 2,080   事務所移転費用 8,763   その他 578   特別損失合計 11,422   税金等調整前四半期純利益 19,038   法人税、住民税及び事業税 46,639   法人税等調整額 1,565   法人税等高數額 1,565   法人税等合計 48,204   四半期純損失(△) △29,166   非支配株主に帰属する四半期純利益 -   お支配株主に帰属する四半期純利益 -		(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日
売上終利益 483,714   販売費及び一般管理費 453,898   営業利益 29,815   営業外収益 0   貸倒引当金戻入額 16,519   その他 204   営業外収益合計 16,723   営業外費用 16,285   営業外費用合計 16,285   経常利益 30,253   特別利益 207   特別利益合計 207   特別損失 2,080   事務所移転費用 8,763   その他 578   特別損失合計 11,422   税金等調整前四半期純利益 19,038   法人税、住民税及び事業税 46,639   法人税等調整額 1,565   法人税等合計 48,204   四半期純損失(△) △29,166   非支配株主に帰属する四半期純利益 -   財政配 -	売上高	至 2018年12月31日) 680,077
売上総利益 販売費及び一般管理費483,714 長3,898 営業利益営業利益29,815営業外収益 受取利息 (負囲引当金戻入額 その他 		
販売費及び一般管理費453,888営業利益29,815営業外収益0貸倒引当金戻入額16,519その他204営業外収益合計16,723営業外費用16,285営業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益207特別利益合計207特別損失207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等高計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-		
営業外収益 0   貸倒引当金戻入額 16,519   その他 204   営業外収益合計 16,723   営業外費用 3   為替差損 16,285   営業外費用合計 16,285   経常利益 30,253   特別利益 207   特別利益合計 207   特別損失 2,080   事務所移転費用 8,763   その他 578   特別損失合計 11,422   税金等調整前四半期純利益 19,038   法人税、住民税及び事業税 46,639   法人税等調整額 1,565   法人税等合計 48,204   四半期純損失(△) △29,166   非支配株主に帰属する四半期純利益 -	販売費及び一般管理費	453, 898
受取利息0貸倒引当金戻入額16,519その他204営業外収益合計16,723営業外費用経常利益為替差損16,285産業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益特別利益合計207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	営業利益	29, 815
貸倒引当金戻入額16,519その他204営業外収益合計16,723営業外費用経常利益為替差損16,285資業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益合計207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	営業外収益	
その他204営業外収益合計16,723営業外費用	受取利息	0
営業外収益合計16,723営業外費用16,285営業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益207特別利益合計207特別損失3減損損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	貸倒引当金戻入額	16, 519
営業外費用 為替差損16,285営業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	その他	204
為替差損16,285営業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	営業外収益合計	16, 723
営業外費用合計16,285経常利益30,253特別利益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	営業外費用	
経常利益30, 253特別利益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8, 763その他578特別損失合計11, 422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	為替差損	16, 285
特別利益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等高計1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	営業外費用合計	16, 285
新株予約権戻入益207特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	経常利益	30, 253
特別利益合計207特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	特別利益	
特別損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	新株予約権戻入益	207
減損損失2,080事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	特別利益合計	207
事務所移転費用8,763その他578特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	特別損失	
その他578特別損失合計11, 422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	減損損失	2, 080
特別損失合計11,422税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	事務所移転費用	8, 763
税金等調整前四半期純利益19,038法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	その他	578
法人税、住民税及び事業税46,639法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	特別損失合計	11, 422
法人税等調整額1,565法人税等合計48,204四半期純損失(△)△29,166非支配株主に帰属する四半期純利益-	税金等調整前四半期純利益	19, 038
法人税等合計 48,204 四半期純損失 (△) △29,166 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	法人税、住民税及び事業税	46, 639
四半期純損失 (△)△29, 166非支配株主に帰属する四半期純利益-	法人税等調整額	1, 565
非支配株主に帰属する四半期純利益 -		48, 204
212 314 - 17 - 17 17 17 2 2 1 1 1 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	四半期純損失(△)	△29, 166
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) △29,166	717 31-17 7171 4 7 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29, 166

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	102
その他の包括利益合計	102
四半期包括利益	△29, 063
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△29, 063
非支配株主に係る四半期包括利益	_

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が50百万円、資本剰余金が4,668百万円、利益剰余金が $\triangle$ 2百万円、自己株式が $\triangle$ 0百万円となっております。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社として連結子会社の事業をサポートする当社と、事業を展開する連結子会社で構成されており、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「結婚関連事業」及び「不動産関連事業」の2つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	Ę	報告セグメント	`	その他	調整額	四半期連結 損益計算書
	結婚関連 事業	不動産関連 事業	計	(注) 1	(注) 2	計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	394, 789	285, 288	680, 077	_	_	680, 077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	394, 789	285, 288	680, 077	_	_	680, 077
セグメント利益又は損失 (△)	133, 065	△88, 629	44, 436	△2, 517	△12, 103	29, 815

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「金融関連事業」、「システム開発事業」等であります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益83,700千円及び全社費用  $\triangle$ 91,318千円、のれんの償却額 $\triangle$ 4,484千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援 料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、(㈱アールキューブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「結婚関連事業」において、資産の金額が218,398千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「結婚関連事業」において、2018年12月31日をみなし取得日として㈱アールキューブの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが1,868,918千円発生しております。

(企業結合等関係)

### 1. 共通支配下の取引等

- (1) 取引の概要
  - ①結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

名称 株式会社オウチーノ

事業の内容 住宅・不動産関連ポータル事業

名称 株式会社みんなのウェディング

事業の内容 ウェディングに関する情報提供サービス事業

②企業結合日 2018年10月1日

③企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社くふうカンパニー

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社オウチーノと株式会社みんなのウェディングは住宅・不動産と結婚式というユーザーの大きなライフイベントにおいて、ユーザーファーストの視点からユーザー満足度の向上に努めております。それぞれの事業が属するインターネット市場における共通課題を解決し、両社の持続可能な発展及び企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが資するのではないかと考え、検討を進めた結果、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループとすることを決定致しました。

両社は事業会社として機動的な意思決定を目指した柔軟な経営体制での事業運営に特化し、共同持株会社はガバナンス管理機能や事業会社間の協力関係を構築する役割を担います。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

- (3) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数
  - ①株式の種類別の移転比率

株式会社オウチーノの普通株式1株に対して当社の普通株式4.25株を、株式会社みんなのウェディングの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当で交付しました。

②株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

③交付した株式数

17,936,161株

#### 2. 取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要
  - ①被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社アールキューブ 事業の内容 結婚式プロデュース業

#### ②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、結婚関連事業領域において予てより、「みんなのウェディング」の提供を通じて、消費者と事業者の情報格差を解消し、花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の実現のために、結婚式に関わる十全な情報収集と、適切な意思決定が行えるよう、メディア運営に努めてまいりました。

この度、「結婚式の新たな常識を作る」をビジョンとして掲げ、結婚式のプロデュース事業において高い実績を持つ株式会社アールキューブを完全子会社化することで、「みんなのウェディング」のメディアを通じた情報提供だけでなく、結婚式のプランニング、挙式当日の施行までを当社グループとして提供できる体制を構築いたします。加えて、挙式当日のリアルなコンテンツ収集により、メディアの固有性強化も期待されます。新しく自由な結婚式の選択肢を増やし、同時にその実現力を有することで、一件でも多く花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式を増やすことを目指して、事業を推進してまいります。

### ③企業結合日

2018年11月21日 (株式取得日) 2018年12月31日 (みなし取得日)

- ④企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得
- ⑤結合後企業の名称 変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率

企業結合日に追加取得する議決権比率 100.0%

- ⑦取得企業を決定するに至る主な根拠 当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。
- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2018年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - ①発生したのれんの金額
    - 1,868,918千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間20年間にわたる均等償却

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。